

新山口駅北地区拠点施設整備事業
設計・工事監理業務委託契約書（案）

平成28年11月15日

山口市

設計・工事監理業務委託契約書（案）

- 1 件 名 新山口駅北地区拠点施設整備事業設計及び工事監理業務
- 2 履 行 期 間 設計期間：平成 年 月 日～平成 年 月 日
工事監理期間：平成 年 月 日～平成 年 月 日
- 3 委 託 代 金 額 ￥ 円
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥ 円)
- 4 契 約 保 証 金 約款第5条の規定による。
- 5 建築士法第22条の3の3に定める記載事項
別紙のとおり

上記の委託業務について、委託者及び受託者は、各々対等な立場における合意に基づいて、別添の約款により契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。
この契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

平成 年 月 日

委託者 山口県山口市亀山町2番1号
山口市
山口市長 印

受託者 [本店所在地]
[商号又は名称]
[代表者氏名] 印

業務委託契約約款

(総則)

第1条 委託者（以下「甲」という。）及び受託者（以下「乙」という。）は、この約款（契約書を含む。以下同じ。）に基づき、新山口駅北地区拠点施設整備事業（以下「本事業」という。）の募集手続において甲が公表した募集要項、要求水準書及び事業者提案並びにそれらに関連する資料（添付資料及び参考資料）及び質問回答書、並びに設計図書（以下「募集要項等」という。）に従い、日本国の法令を遵守し、甲乙相互に協力し、この契約（この約款及び契約書を内容とする業務の委託契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。

2 乙は、契約書記載の設計業務（以下「設計業務」という。）を契約書記載の設計業務に係る業務期間（以下「設計期間」という。）内に完了し、設計業務の目的物（以下「設計成果物」という。）を甲に引き渡すものとし、甲は、設計業務に係る業務委託料（以下「設計業務委託料」という。）を支払うものとする。

3 乙は、契約書記載の工事監理業務（以下「工事監理業務」といい、設計業務と併せて「業務」という。）を契約書記載の工事監理業務に係る業務期間（以下「工事監理期間」という。）にわたり行い、甲は、工事監理業務に係る業務委託料（以下「工事監理業務委託料」といい、設計業務委託料と併せて「業務委託料」という。）を支払うものとする。

4 甲は、その意図する業務を完了させ、また、その意図する設計成果物を完成させるため、業務に関する指示を乙又は乙の管理技術者に対して行うことができる。この場合において、乙又は乙の管理技術者は、当該指示に従い業務を行わなければならない。

5 乙は、この約款若しくは募集要項等に特別の定めがある場合又は前項の指示若しくは甲乙協議がある場合を除き、業務を完了するために必要な一切の手段（以下「履行方法等」という。）をその責任において定めるものとし、また、当該業務を行うために必要な材料、経費等はすべて負担するものとする。ただし、第19条に規定する貸与品等については、この限りではない。

6 乙は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。契約の終了後、又は解除後においても、同様とする。

7 この契約の履行に関して甲乙間で用いる言語は、日本語とする。

8 この約款に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。

9 この契約の履行に関して甲乙間で用いる計量単位は、募集要項等に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。

10 この約款及び募集要項等における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。

11 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

12 この契約に係る訴訟については、山口地方裁判所をもって第一審の専属管轄裁判所とする。

- 1 3 乙が共同企業体を結成している場合においては、甲は、この契約に基づくすべての行為を共同企業体の代表者に対して行うものとし、甲が当該代表者に対して行ったこの契約に基づく全ての行為は、当該共同企業体のすべての構成員に対して行ったものとみなし、また、乙は、甲に対して行うこの契約に基づくすべての行為について当該代表者を通じて行わなければならない。

(委託業務の公共性の認識等)

第2条 乙は、この契約の履行に当たっては、当該契約の公共性を認識し、常に善良なる管理者の注意をもって、契約を履行しなければならない。

(指示等及び協議の書面主義)

第3条 この約款に定める指示、請求、通知、報告、申出、承諾、質問、回答及び解除（以下「指示等」という。）は、書面により行わなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、緊急やむを得ない事情がある場合には、甲及び乙は、指示等を口頭で行うことができる。この場合において、甲及び乙は、既に行った指示等を書面に記載し、7日以内にこれを相手方に交付するものとする。
- 3 甲及び乙は、この約款の規定に基づき協議を行うときは、当該協議の内容を書面に記録するものとする。

(業務計画書)

第4条 乙は、この契約締結後15日以内に募集要項等に基づいて設計業務の業務計画書を作成し、甲に提出しなければならない。

- 2 乙は、工事監理業務の着手に先立って、工事監理業務の業務計画書を作成し、甲に提出しなければならない。
- 3 甲は、必要があると認めるときは、前2項の業務計画書を受理した日から7日以内に、乙に対してその修正を請求することができる。
- 4 この約款の規定により委託期間又は募集要項等が変更された場合において、甲は必要があると認めるときは、乙に対して業務計画書の再提出を請求することができる。この場合において、第1項中「この契約締結後」とあるのは「当該請求があった日から」と読み替えて、前3項の規定を準用する。
- 5 業務計画書は、甲及び乙を拘束するものではない。

(契約の保証)

第5条 乙は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかの保証を付さなければならない。ただし、第5号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を甲に寄託しなければならない。

- (1) 契約保証金の納付
- (2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

(3) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、甲が確実と認める金融機関又は公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号。以下「法」という。）第2条第4項に規定する保証事業会社（以下「保証事業会社」という。）の保証

(4) この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証

(5) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額（第4項において「保証の額」という。）は、業務委託料の10分の1以上としなければならない。

3 第1項の規定により、乙が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号又は第5号に掲げる保証を付したときは契約保証金の納付を免除するものとする。

4 業務委託料の額の変更があった場合には、保証の額が変更後の業務委託料の10分の1に達するまで、甲は、保証の額の増額を請求することができ、乙は、保証の額の減額を請求することができる。

(契約保証金の免除)

第6条 山口市財務規則（平成17年山口市規則第44号）第125条の規定により契約保証金を免除する場合は、前条の規定は適用しない。

(権利義務の譲渡等)

第7条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

2 乙は、設計成果物（未完成の成果物及び業務を行う上で得られた記録等を含む。以下同じ。）を第三者に譲渡し、貸与し、又は質権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

(著作権の譲渡等)

第8条 乙は、設計成果物又は設計成果物を利用して完成した建築物（以下「本件建築物」という。）が著作権法（昭和45年法律第48号）第2条第1項第1号に規定する著作物（以下「著作物」という。）に該当する場合には、当該著作物に係る乙の著作権（同法第21条から第28条までに規定する権利をいう。）を当該著作物の引渡し時に甲に無償で譲渡するものとする。

2 甲は、設計成果物が著作物に該当するとしないとにかかわらず、当該設計成果物の内容を乙の承諾なく自由に公表することができる。

3 甲は、当該設計成果物が著作物に該当する場合には、乙が承諾したときに限り、既に乙が当該著作物に表示した氏名を変更することができる。

4 乙は、設計成果物が著作物に該当する場合において、甲が当該著作物の利用目的の実現のためにその内容を改変するときは、その改変に同意する。また、甲は、設計成果物が著作物に該当しない場合には、当該設計成果物の内容を乙の承諾なく自由に改変することができる。

- 5 乙は、設計成果物が著作物に該当するとしないとにかかわらず、甲が承諾した場合には、当該設計成果物を使用又は複製し、また、第1条第5項の規定にかかわらず当該設計成果物の内容を公表することができる。
- 6 甲は、乙が設計成果物の作成に当たって開発したプログラム（著作権法第10条第1項第9号に規定するプログラムの著作物をいう。）及びデータベース（同法第12条の2に規定するデータベースの著作物をいう。）について、乙が承諾した場合には、別に定めるところにより、当該プログラム及びデータベースを利用することができる。
- 7 前各項の場合において、乙は、著作権法第19条第1項又は第20条第1項の権利を行使してはならない。

（一括再委託等の禁止）

- 第9条 乙は、業務の全部を一括して、又は甲が募集要項等において指定した部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
- 2 乙は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ甲の承諾を得なければならない。ただし、甲が募集要項等において指定した軽微な部分を委任し、又は請け負わせようとするときは、この限りでない。
- 3 甲は、乙に対して、業務の一部を委任し、又は請け負わせた者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

（再委託等の制限）

- 第10条 前条に規定するもののほか、乙は、業務の一部を次のいずれかに掲げる者に直接、委任し、又は請け負わせてはならない。
- （1）測量法（昭和24年法律第188号）第57条第1項又は第2項の規定に基づく登録の取消しの処分を受けた者
 - （2）測量法第57条第2項の規定に基づく営業停止の処分を受けた者で、その処分の期間を経過しないもの
 - （3）建築士法（昭和25年法律第202号）第26条第1項又は第2項の規定に基づく登録の取消しの処分を受けた者
 - （4）建築士法第26条第2項の規定に基づく事務所の閉鎖の処分を受けた者で、その処分の期間を経過しないもの
 - （5）山口市建設コンサルタント業務等競争入札取扱要綱第9条第1項の規定により本市競争入札参加資格の取消しを受けた者で、本市競争入札に参加することができない期間を経過しないもの
 - （6）山口市入札参加資格者に係る指名停止等措置要領により指名停止の措置を受けた者で、指名停止の期間を経過しないもの
 - （7）その他本市競争入札に参加させないとされた者で、本市競争入札に参加することができない期間を経過しないもの

- 2 乙は、前項各号に掲げる者以外の者に業務の一部を委任し、又は請け負わせた場合においては、当該一部の業務の全部又は一部を、同項各号に掲げる者に再委任し、又は再下請負させてはならない。

(特許権等の使用)

第11条 乙は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下本条において「特許権等」という。）の対象となっている履行方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、甲がその履行方法を指定した場合において、特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、乙がその存在を知らなかったときは、甲は、乙がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

(監督員)

第12条 甲は、監督員を置いたときは、その氏名を乙に通知しなければならない。監督員を変更したときも、同様とする。

- 2 監督員は、この約款に基づく甲の権限とされる事項のうち甲が必要と認めて監督員に委任したもののほか、甲が別途定めるところにより、次に掲げる権限を有するものとする。

(1) 甲の意図する業務を完了させるため、また、甲の意図する設計成果物を完成させるための乙又は乙の管理技術者に対する業務に関する指示

(2) この契約及び募集要項等の記載内容に関する乙の確認の申出又は質問に対する承諾又は回答

(3) この契約の履行に関する乙又は乙の管理技術者との協議

(4) 業務の進捗の確認、募集要項等の記載内容と履行内容との照合その他この契約の履行状況の調査

- 3 甲は、2名以上の監督員を置き、前項の権限を分担させたときにあってはそれぞれの監督員の有する権限の内容を、監督員にこの約款に基づく甲の権限の一部を委任したときにあっては当該委任した権限の内容を、乙に通知しなければならない。

- 4 第2項の規定に基づく監督員の指示又は承諾は、原則として、書面によらなければならない。

- 5 この約款に定める書面の提出は、募集要項等に定めるものを除き、監督員を経由して行うものとする。この場合においては、監督員に到達した日をもって甲に到達したものとみなす。

(管理技術者)

第13条 乙は、業務の技術上の管理を行う管理技術者を定め、その氏名その他必要な事項を甲に通知しなければならない。管理技術者を変更したときも、同様とする。

- 2 管理技術者は、この契約の履行に関し、業務の管理及び統轄を行うほか、業務委託料の変更、委託期間の変更、業務委託料の請求及び受領、第17条第1項の請求の受理、同条第2項の決定及び通知、同条第3項の請求、同条第4項の通知の受理並びにこの契約の解除に係る権限を除き、この契約に基づく乙の一切の権限を行使することができる。

- 3 乙は、前項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうちこれを管理技術者に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ当該権限の内容を甲に通知しなければならない。

(照査技術者)

第14条 乙は、設計成果物の内容の技術上の照査を行う照査技術者を定め、その氏名その他必要な事項を甲に通知しなければならない。照査技術者を変更したときも、同様とする。

- 2 照査技術者は、前条第1項に規定する管理技術者を兼ねることができない。

(地元関係者との交渉等)

第15条 地元関係者との交渉等は、甲が行うものとする。この場合において、甲の指示があるときは、乙はこれに協力しなければならない。

- 2 前項の場合において、甲は、当該交渉等に関して生じた費用を負担しなければならない。

(土地への立入り)

第16条 乙が調査のために第三者が所有する土地に立ち入る場合において、当該土地の所有者等の承諾が必要なときは、甲がその承諾を得るものとする。この場合において、甲の指示があるときは、乙はこれに協力しなければならない。

(管理技術者等に対する措置請求)

第17条 甲は、管理技術者若しくは照査技術者又は乙の使用人若しくは第9条第2項の規定により乙から業務を委任され、若しくは請け負った者がその業務の実施につき著しく不適当と認められるときは、乙に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

- 2 乙は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に甲に通知しなければならない。

- 3 乙は、監督員がその職務の執行につき著しく不適当と認められるときは、甲に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

- 4 甲は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に乙に通知しなければならない。

(乙の説明・報告義務)

第18条 乙は、この契約若しくは募集要項等に定めがある場合、又は甲の請求があるときは、業務の進捗状況について甲に説明及び報告しなければならない。

(貸与品等)

第19条 甲が乙に貸与し、又は支給する調査機械器具、図面その他業務に必要な物品等（以下「貸与品等」という。）の品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所及び引渡時期は、甲の別途定めるところによる。

- 2 乙は、貸与品等の引渡しを受けたときは、引渡しの日から7日以内に、甲に受領書又は借用書を提出しなければならない。

- 3 乙は、貸与品等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
- 4 乙は、甲の別途定めるところにより、業務の完了、業務内容の変更等によって不用となった貸与品等を甲に返還しなければならない。
- 5 乙は、故意又は過失により貸与品等が滅失若しくはき損し、又はその返還が不可能となったときは、甲の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えて損害を賠償しなければならない。

(募集要項等と業務内容が一致しない場合の履行・修補)

第20条 乙は、業務の内容が募集要項等又は甲の指示又は甲乙協議の内容に適合しない場合において、監督員がその履行又は修補を請求したときは、当該請求に従わなければならない。この場合において、当該不適合が甲または監督員の指示によるときその他甲の責めに帰すべき事由によるときは、甲は、必要があると認められるときは委託期間若しくは業務委託料の額を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(条件変更等)

第21条 乙は、業務を行うに当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、その旨を直ちに甲に通知し、その確認を請求しなければならない。

- (1) 募集要項、要求水準書及び事業者提案並びにそれらに関連する資料（添付資料及び参考資料）及び質問回答書、並びに設計図書が一致しないこと（これらの優先順位が定められている場合を除く。）
 - (2) 募集要項等に誤謬又は脱漏があること
 - (3) 募集要項等の表示が明確でないこと
 - (4) 履行上の制約等募集要項等に表示された自然的又は人為的な履行条件と実際の履行条件が相違すること
 - (5) 募集要項等に明示されていない履行条件について予期することのできない特別な状態が生じたこと
- 2 甲は、前項の規定による確認を請求されたとき又は自ら前項各号に掲げる事実を発見したときは、乙の立会いの上、直ちに調査を行わなければならない。ただし、乙が立会いに応じない場合には、乙の立会いを得ずに行うことができる。
 - 3 甲は、乙の意見を聴いて、調査の結果（これに対してとるべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。）を取りまとめ、調査の終了後14日以内に、その結果を乙に通知しなければならない。ただし、その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ乙の意見を聴いた上、当該期間を延長することができる。
 - 4 甲は、前項の調査の結果により第1項各号に掲げる事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、募集要項等の訂正又は変更を行わなければならない。
 - 5 前項の規定により募集要項等の訂正又は変更が行われた場合において、甲は、必要があると認められるときは委託期間若しくは業務委託料の額を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(業務内容の変更)

第22条 甲は、前条第4項の規定によるほか、設計業務の段階において、必要があると認めるときは、設計業務の内容、甲乙協議の内容又はすでになした甲の指示に関して、乙に通知して、追加又は変更をすることができる。この場合において、甲は、必要があると認められるときは、委託期間若しくは設計業務委託料の額を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

2 甲は、前条第4項の規定によるほか、工事監理業務の段階において、設計業務の内容の変更を行う必要が生じた場合、乙にこの変更に必要な設計業務を委託することとし、その設計期間及び設計業務委託料の額その他の必要事項につき、甲及び乙は速やかに協議するものとする。この場合において、甲乙の協議が成立しないときは、甲は、合理的な設計期間及び設計業務委託料の額を定めることができ、乙はこれに従わなければならない。

3 工事監理業務の段階において、乙の責めに帰すことができない事由により、第1項若しくは第2項により設計が変更されたなどのため、工事監理業務の内容を変更する必要があると認められる場合、甲及び乙は、工事監理業務の内容及び工事監理業務委託料の額の変更について速やかに協議しなければならない。この場合において、甲乙の協議が成立しないときは、甲は、合理的な工事監理業務の内容及び工事監理業務委託料の額を定めることができ、乙はこれに従わなければならない。

(業務の中止)

第23条 甲は、必要があると認めるときは、業務の中止内容を乙に通知して、業務の全部又は一部を一時中止させることができる。

2 甲は、前項の規定により業務を一時中止させた場合において、必要があると認められるときは、委託期間若しくは業務委託料の額を変更し、又は乙が業務の続行に備え業務の一時中止に伴う増加費用を必要としたとき若しくは乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(業務に係る乙の提案)

第24条 乙は、業務内容について、技術的又は経済的に優れた代替方法その他改良事項を発見し、又は発案したときは、甲に対して、当該発見又は発案に基づき業務内容の変更を提案することができる。

2 甲は、前項に規定する乙の提案を受けた場合において、必要があると認めるときは、業務内容の変更を乙に通知するものとする。

3 甲は、前項の規定により業務内容が変更された場合において、必要があると認められるときは、委託期間又は業務委託料の額を変更しなければならない。

(乙の請求による委託期間の延長)

第25条 乙は、その責めに帰すことができない事由により委託期間内に業務を完了することができないときは、その理由を明示した書面により、甲に委託期間の延長を請求することができる。

- 2 甲は、前項の規定による請求があった場合において、必要があると認められるときは、委託期間を延長しなければならない。甲は、その委託期間の延長が甲の責めに帰すべき事由による場合においては、業務委託料の額について必要と認められる変更を行い、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(甲の請求による委託期間の短縮等)

第26条 甲は、特別の理由により委託期間を短縮する必要があるときは、委託期間の短縮変更を乙に請求することができる。

- 2 甲は、この約款の規定により委託期間を延長すべき場合において、特別の理由があるときは、乙に通常必要とされる委託期間に満たない委託期間への変更を請求することができる。
- 3 甲は、前2項の場合において、必要があると認められるときは、業務委託料の額を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(委託期間の変更方法)

第27条 委託期間の変更については、甲乙協議して定めるものとする。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知するものとする。

- 2 前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聴いて定め、乙に通知するものとする。ただし、甲が同項の委託期間の変更事由が生じた日（第25条の場合にあっては甲が委託期間の変更の請求を受けた日、前条の場合にあっては乙が委託期間の変更の請求を受けた日）から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、乙は、協議開始の日を定め、甲に通知することができる。

(業務委託料の額の変更方法等)

第28条 業務委託料の額の変更については、甲乙協議して定めるものとする。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知するものとする。

- 2 前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聴いて定め、乙に通知するものとする。ただし、業務委託料の額の変更事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、乙は、協議開始の日を定め、甲に通知することができる。
- 3 この約款の規定により、乙が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に甲が負担する必要な費用の額については、甲乙協議して定めるものとする。

(一般的損害)

第29条 業務の完了前又は設計成果物の引渡し前に、設計成果物に生じた損害その他業務を行うにつき生じた損害（次条第1項、第2項若しくは第3項、第32条第1項又は第33条第1項に規定する損害を除く。）については、乙がその費用を負担するものとする。ただし、その損害（募集要項等に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。）のうち甲の責めに帰すべき事由により生じたものについては、甲が負担するものとする。

(第三者に及ぼした損害)

第30条 業務を行うにつき第三者に及ぼした損害について、当該第三者に対して損害の賠償を行わなければならないときは、乙がその賠償額を負担するものとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、同項に規定する賠償額（募集要項等に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。）のうち、甲の指示、貸与品等の性状その他甲の責めに帰すべき事由により生じたものについては、甲がその賠償額を負担するものとする。ただし、乙が、甲の指示又は貸与品等が不適当であること等甲の責めに帰すべき事由があることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。
- 3 前2項の場合その他業務を行うにつき第三者との間に紛争を生じた場合においては、甲乙協力してその処理解決に当たるものとする。

（不可抗力発生時の対応）

第31条 不可抗力により業務に支障をきたした場合には、乙はその影響を早期に除去すべく早急に対応措置をとり、損害及び損失の発生を最小限にするよう努力しなければならない。

（不可抗力によって発生した費用等の負担）

第32条 不可抗力の発生に起因して乙に損害又は損失が発生した場合、乙は、その内容や程度の詳細を記載した書面をもって甲に報告するものとする。

- 2 甲は、前項の書面を受け取った場合、損害状況の確認を行った上で、乙と協議を行い、不可抗力の判定や費用負担等を決定するものとする。
- 3 不可抗力の発生に起因して乙に損害、損失又は増加費用が発生した場合、当該費用等については合理性の認められる範囲で甲が負担するものとする。なお、乙が付保した保険によりてん補された金額相当分については、甲の負担に含まないものとする。
- 4 不可抗力の発生に起因して甲に損害、損失又は増加費用が発生した場合、当該費用等については甲が負担するものとする。

（法令変更によって発生した費用等の負担）

第33条 法令変更により業務の遂行に影響が生じるおそれがある場合、乙は、その内容や程度の詳細を記載した書面をもって甲に報告するものとする。

- 2 甲は、前項の書面を受け取った場合、業務内容の変更その他の対応措置や費用負担等について、乙と協議を行うものとする。
- 3 法令変更に起因して乙に損害、損失又は増加費用が発生した場合、当該費用等の負担は次のとおりとする。
 - (1) 甲は、次の各号所定の法令変更に起因する損害、損失又は増加費用を負担する。
 - ア 業務に類型的又は特別に影響を与える法令変更
 - イ 税制度に関する法令変更のうち、消費税又は地方消費税の変更に係るもの
 - (2) 乙は、前号所定の法令変更以外の法令変更（税制度に関する法令変更を含む。）に起因する損害、損失又は増加費用を負担する。
- 4 法令変更に起因して甲に損害、損失又は増加費用が発生した場合、当該費用等については甲が負担するものとする。

(不可抗力又は法令変更による一部の業務実施の免除)

第34条 第32条第2項又は第33条第2項に定める協議の結果、不可抗力又は法令変更の発生により業務の一部が実施できなくなったと認められた場合、乙は不可抗力又は法令変更により影響を受ける限度においてこの契約に定める義務を免れるものとする。

- 2 甲は、乙が不可抗力又は法令変更により業務の一部を実施できなかった場合、甲乙協議の上、乙が業務の一部を実施できなかったことにより免れた費用分を業務委託料から減額することができる。

(業務委託料の額の変更に代える募集要項等の変更)

第35条 甲は、第11条、第20条から第26条まで、第29条、第32条又は第33条の規定により業務委託料の額を増額すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、業務委託料の額を増額又は負担額の全部又は一部に代えて募集要項等を変更することができる。この場合において、募集要項等の変更内容は、甲乙協議して定めるものとする。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知するものとする。

- 2 前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聴いて定め、乙に通知しなければならない。ただし、甲が同項の業務委託料の額を増額すべき事由又は費用を負担すべき事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、乙は、協議開始の日を定め、甲に通知することができる。

(設計業務の完了検査及び設計成果物の引渡し)

第36条 乙は、設計業務を完了したときは、その旨を甲に通知しなければならない。

- 2 甲又は甲が検査を行う者として定めた職員（以下「検査職員」という。）は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から起算して10日以内に設計業務の完了を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を乙に通知しなければならない。
- 3 甲は、前項の検査によって設計業務の完了を確認した後、乙が設計成果物の引渡しを申し出たときは、直ちに当該設計成果物の引渡しを受けなければならない。
- 4 甲は、乙が前項の申出を行わないときは、当該設計成果物の引渡しを設計業務委託料の支払の完了と同時にを行うことを請求することができる。この場合において、乙は、当該請求に直ちに応じなければならない。
- 5 乙は、設計業務が第2項の検査に合格しないときは、直ちに修補して甲の検査を受けなければならない。この場合においては、当該修補の完了を設計業務の完了とみなして前各項の規定を準用するものとする。

(工事監理業務の完了検査)

第37条 乙は、工事監理業務を完了したときは、その旨を甲に通知しなければならない。

- 2 甲又は甲が検査を行う者として定めた職員（以下「検査職員」という。）は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から起算して10日以内に工事監理業務の完了を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を乙に通知しなければならない。
- 3 乙は、工事監理業務が第2項の検査に合格しないときは、直ちに修補して甲の検査を受けなければならない。この場合においては、当該修補の完了を工事監理業務の完了とみなして前各項の規定を準用するものとする。

（業務委託料の支払）

第38条 乙は、第36条第2項の完了検査に合格したときは、設計業務委託料の支払を請求することができる。

- 2 乙は、前条第2項の完了検査に合格したときは、工事監理業務委託料の支払を請求することができる。
- 3 甲は、前2項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から起算して30日以内に業務委託料を支払わなければならない。

（乙のかし担保責任）

第39条 甲は、設計成果物にかしがあることを発見したときは、乙に対して、相当の期間を定めてそのかしの修補を請求し、又は修補に代え若しくは修補とともに損害の賠償を請求することができる。

- 2 前項において乙が負うべき責任は、第36条第2項の規定による完了検査に合格したことをもって免れるものではない。
- 3 第1項の規定によるかしの修補又は損害賠償の請求は、第36条第3項又は第4項の規定による引渡しを受けた日から2年以内に行わなければならない。ただし、そのかしが乙の故意又は重大な過失により生じた場合には、請求を行うことのできる期間は10年とする。
- 4 甲は、設計成果物の引渡しの際にかしがあることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに乙に通知しなければ、当該かしの修補又は損害賠償の請求をすることはできない。ただし、乙がそのかしがあることを知っていたときは、この限りでない。
- 5 第1項の規定は、設計成果物のかしが募集要項等の記載内容、甲の指示又は貸与品等の性状により生じたものであるときは、適用しない。ただし、乙がその記載内容、指示又は貸与品等が不適当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

（乙の債務不履行責任）

第40条 乙がこの契約に違反した場合、その効果がこの契約に定められているもののほか、甲は、乙に対して相当の期間を定めて履行を請求し、又は履行の請求とともに損害の賠償を請求することができる。ただし、損害賠償については、乙がその責めに帰すべからざることを立証したときは、この限りではない。

（履行遅滞の場合における違約金等）

第41条 乙の責めに帰すべき事由により委託期間内に業務を完了することができない場合においては、甲は、違約金の支払を乙に請求することができる。

2 前項の違約金の額は、委託期間の終期の翌日から業務を完了する日までの期間の日数に応じ、業務委託料の額に年5パーセントの割合で計算した額とする。

3 甲の責めに帰すべき事由により、第38条第3項の規定による工事監理業務委託料の全部又は一部の支払が遅れた場合においては、乙は、同項に規定する期間が満了する日の翌日から工事監理業務委託料の全部又は一部を受領する日までの期間の日数の応じ、当該工事監理業務委託料の全部又は一部の額に、政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条第1項に規定する財務大臣が定める率を乗じて計算した額を遅延利息として甲に請求することができる。

(甲の解除権)

第42条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
- (2) その責めに帰すべき事由により、委託期間内に業務が完了しないと明らかに認められるとき。
- (3) 管理技術者を配置しなかったとき。
- (4) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反し、または違反により契約の目的を達成することができないと認められるとき。
- (5) 第43条第1項の規定によらないで契約の解除を申し出たとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、乙は、業務委託料の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

3 前項の場合において、第5条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

第43条 甲は、業務が完了するまでの間は、前条第1項の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

2 甲は、前項の規定によりこの契約を解除したことにより乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(乙の解除権)

第44条 乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 第22条の規定により業務内容を変更したため業務委託料の額が2分の1以上減少したとき。
- (2) 第23条の規定による業務の中止期間が業務期間の2分の1（業務期間の2分の1が6月を超えるとときは、6月）を超えたとき。ただし、中止が業務の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の業務が完了した後6月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。
- (3) 甲がこの契約に違反し、その違反によってこの契約の履行が不可能となったとき。

- 2 乙は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を甲に請求することができる。

(契約の解除の通知等)

第45条 甲は、第42条又は第43条の規定によりこの契約を解除するときは、その旨を書面で乙に通知するものとする。

- 2 乙は、前条第1項の規定によりこの契約を解除するときは、その旨を書面により甲に通知するものとする。

(解除の効果)

第45条 この契約が解除された場合には、第1条第2項に規定する甲及び乙の義務は消滅するものとする。

- 2 甲は、前項の規定にかかわらず、第42条から第44条までの規定により契約が解除された場合において、既履行部分の引渡しを受ける必要があると認めたときは、既履行部分を検査の上、当該検査に合格した部分の引渡しを受けることができる。この場合において、甲は、当該引渡しを受けた既履行部分に相応する業務委託料（以下「既履行部分業務委託料」という。）を乙に支払わなければならない。
- 3 前項に規定する既履行部分業務委託料の額は、甲乙協議して定めるものとする。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知するものとする。

(保険)

第46条 乙は、募集要項等に定めるところにより保険を付したとき又は任意に保険を付しているときは、当該保険に係る証券又はこれに代わるものを直ちに甲に提示しなければならない。

(暴力団関係者等からの不当介入の排除)

第47条 乙は、この契約の履行に当たり暴力団関係者等から不当介入を受けた場合は、その旨を直ちに甲に報告するとともに、所轄の警察署に届け出なければならない。

- 2 乙は、前項の場合において、甲及び所轄の警察署と協力して不当介入の排除対策を講じなければならない。
- 3 乙は、前項の規定による排除対策を講じたにもかかわらず、委託期間に遅れが生じるおそれがある場合は、甲と業務工程に関する協議を行わなければならない。
- 4 乙は、甲との業務工程に関する協議を行った結果、委託期間に遅れが生じると認められた場合は、第25条の規定により、甲に委託期間延長の請求を行うものとする。
- 5 乙は、暴力団関係者等から不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに甲へ報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。
- 6 乙は、前項の被害により委託期間に遅れが生じるおそれがある場合は、甲と業務工程に関する協議を行うこと。その結果、委託期間に遅れが生じると認められた場合は、第25条の規定により、甲に委託期間延長の請求を行うものとする。

(補則)

第48条 この約款に定めのない事項については、必要に応じて甲乙協議して定めるものとする。

建築士法第22条の3の3に定める記載事項

1 対象となる建築物の概要

建設地
 主要用途
 工事種別
 規模等

2 業務委託の種類、内容及び実施方法

3 設計業務において、作成する成果物等（成果図書及びその他の成果物。建築士法第2条第6項に規定する設計図書を含む。）

4 工事監理業務において、工事と設計図書との照合の方法及び監理の実施状況に関する報告の方法

5 設計又は工事監理に従事することとなる受託者登録の建築士事務所所属の建築士・建築設備士

① 設計業務に従事することとなる建築士※・建築設備士	② 工事監理業務に従事することとなる建築士・建築設備士
【氏名】： 【資格】（ ）建築士【登録番号】（ ） 【氏名】： 【資格】（ ）建築士【登録番号】（ ） （建築設備の設計に関し意見を聴く者） 【氏名】： 【資格】建築設備士 【登録番号】（ ）	【氏名】： 【資格】（ ）建築士【登録番号】（ ） 【氏名】： 【資格】（ ）建築士【登録番号】（ ） （建築設備の工事監理に関し意見を聴く者） 【氏名】： 【資格】建築設備士 【登録番号】（ ）

※ 設計に従事することとなる建築士が構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である場合にはその旨記載する。

6 設計又は工事監理の一部の委託先（協力建築士事務所）

再委託する業務の概要	委託先の建築士事務所の名称及び所在地 並びに区分（一級、二級、木造）	開設者の氏名又は法人名称 （開設者が法人の場合は 法人名称及び代表者の氏名）
	名称： 所在地： 区分(一級、二級、木造)：（ ） 建築士事務所	
	名称： 所在地： 区分(一級、二級、木造)：（ ） 建築士事務所	
	名称： 所在地： 区分(一級、二級、木造)：（ ） 建築士事務所	

乙の建築士事務所登録に関する事項

建築士事務所の名称

所在地

区分(一級、二級、木造)（ ） 建築士事務所 （ ） 知事登録第.....号

開設者の氏名又は法人名称

（開設者が法人の場合は
その代表者の氏名）